

リニア中央新幹線 事業における 国有地活用

東海財務局 管財部
統括国有財産管理官（1） 国有財産管理官
鬼頭 克典



写真1 超電導リニア
©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

1. はじめに

現在の東海道新幹線は昭和39年に開業し、当時は、首都圏～中京圏～近畿圏を4時間で結ぶ「夢の超特急」と呼ばれていました。しかしながら、開業から50年以上が経過しており、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えとして、この大動脈輸送を二重系化するため、東海旅客鉄道株式会社（JR東海）により、新しい高速鉄道である中央新幹線計画が進められています。

中央新幹線で採用されるのは、皆さんご存知のとおり「超電導リニア」と呼ばれる技術です。これは超電導を利用した日本独自の先端技術であり、車両に搭載した超電導磁石と地上に取り付けられたコイルとの間の磁力によって非接触で走行するため、時速500kmという超高速走行が安定して可能となり、品川駅～名古屋駅間を最速40分で結ぶと言われています。

この事業を進めるにあたって、国有財産を有効に活用した事例についてご紹介します。

2. 経緯

超電導リニアによる中央新幹線計画は、全国新幹線鉄道整備法に基づき進められており、平成23年5月に、国土交通大臣がJR東海に対して建設の指示を出しました。

JR東海はその後、第一局面として進める東京都・名古屋市間において環境アセスメントの手続きを進め、平成26年8月に品川・名古屋間の工事実施計画（その1）を国土交通大臣に申請し、同年10月に認可を受けています。

中京圏等の大都市部においては大深度地下等を通るトンネル構造とし、換気及び防災上の観点から概ね5kmの間隔を基本に非常口を設置することが計画されています。

この都市部における非常口の一つ（名城非常口）として、国有地が予定地となりました。

3. 国有地の有効活用

対象となる国有地は、愛知県名古屋市中区三の丸2丁目に所在する土地約6,000m²であり、昭和20年12月に陸軍省から引き受け、昭和38年4月から名古屋市に対し名城公園の一部として無償貸付を行っていたものです。

この場所は、JR名古屋駅の北東約2.1kmに位置し、名古屋城の南側に広がる、国や地方公共団体の庁舎が建ち並ぶ官庁街の一角となっており、周辺一体は、一団地の官公庁施設*1に指定されて

* 1）一団地の官公庁施設とは、都市施設の1つで、官公庁利用者の利便性アップや公務の能率増進などのために、国や地方公共団体の施設を、一定地区に集中配置するものです。

いるエリアです。

平成27年2月にJR東海から国有地の取得要望がありましたが、上記のとおり一団地の官公庁施設に指定されていることもあり、都市計画を定めている名古屋市からは、国や地方公共団体以外の建物等の設置は必要最小限とすべきであり、所有権についても民間企業に移転しない方法で活用することが望ましいとの意見をいただきました。

このような意見や、工作物の大部分が地下となる非常口の特徴を踏まえ、国有地を有効に活用する方法を検討したところ、非常口の設置部分には区分地上権*2を設定し、残りの部分は、資材置き場や作業スペースとして時価貸付を行うこととなりました。

4. 名城非常口について

国有地が活用される非常口について、工事中は本線トンネル掘削の際の発進立坑、つまり、シールドマシンと呼ばれる掘削機械の発進地点となります。また、営業開始後は、トンネル内の換気や異常時の避難などに使用します。このため、地上には、エレベーターや階段、換気口など、必要最小限の工作物が設置されます。

5. 工事の進捗状況

中央新幹線事業は、平成39年の開業に向けて工事を進めることが求められているため、それほど時間が許されているわけではありません。平成28年2月には、JR東海と区分地上権設定契約を締結し、翌々月には予定どおり工事が開始されました。

平成29年10月現在、名城非常口の工事は着々と進んでおり、地下約90mの立坑を掘るための地中連続壁を構築しています。今後は、シールドマシンによる地下トンネル工事が予定されています。



写真2 平成29年9月現在

©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

6. おわりに

リニア中央新幹線の開業は平成39年の予定であり、10年後のことですが、名古屋駅周辺では既に、開業を見据えた土地価格の上昇や開発の動きが活発化しています。

このように、国有地がリニア中央新幹線事業の一端を担うことによって、地域活性化のお役に立てたものと考えています。

*2) 区分地上権とは、民法第269条の2に規定されていますが、工作物を所有するために、地下や地上の空間に、上下の範囲を定めることによって、土地を使用することができる権利です。

メジカ産業再生プロジェクトによる「さかなのまち土佐清水」の復興

土佐清水市役所 農林水産課 水産係長
山本 悟

1. 伝統産業再生による地方創生

土佐清水市は、黒潮の接岸により好漁場に恵まれ、多くの住民が漁業や水産加工業により生計を営み、「さかなのまち」として栄えてきました。なかでもメジカ（ソウダガツオ）の漁獲が盛んであり、メジカを原料とした宗田節の製造量は、全国シェアの70%以上を占めています。

宗田節は、そばやうどんのダシには欠かせない食材として、業務用での利用価値が高く、とりわけ土佐清水の宗田節の品質は業界で高く評価され、古くから市の伝統・基幹産業として発展してきました。

しかしながら、近年は高齢化や後継者不足により漁業者数が減少し、それに伴うメジカ漁獲量の低下、また、漁獲量に比例して宗田節加工業者も廃業等により年々操業戸数が減少しています。さらには操業を続ける加工業者においても、担い手の高齢化や後継者不足は顕著であり、近年宗田節の年間製造量はピーク時の半数以下となっていました。

こうした状況のなか、一部の加工業者や食品会社では、これまで業務用での取扱いが主体であった宗田節を一般家庭など多くの消費者に利用してもらうため、手軽に使える削り節や宗田ダシを使用した加工食品の開発、販売を手がけ、独自で流通や販路を拡大させるなど、宗田節業界にとって明るい兆しが見られるようになりました。

これらの状況を踏まえ当市では、現在も多くの

住民が携わる宗田節製造をはじめとしたメジカ産業の再生を地方創生の柱としてとらえた「メジカ産業再生プロジェクト」に取り組んでおります。

このプロジェクトでは、まず、既存の第三セクターである土佐食(株)、(株)土佐清水元気プロジェクトの持ち株会社として土佐清水ホールディングス(株)を設立し、メジカ関連事業の再編を図りました。運営に当たっては、高知銀行とREVICからのファンド出資や、経営支援を受けています。

そして、地域の伝統・基幹産業の継承と「さかなのまち土佐清水」の復興に向け、メジカの漁獲から商品の加工製造、流通・販売にかかる一連の流れから想定される様々な課題の解決のため、関係各団体と連携してソフト・ハードの両面で各種事業を行っています。

2. 宗田節プロモーション事業

土佐清水市では、平成22年頃より宗田節の一般家庭への普及と消費拡大、販路促進を目的とし、市内各関係団体等で組織する「宗田節をもっと知ってもらいたい委員会」を立ち上げ、県内外でPRや販促活動を実施してきましたが、流通は未だ一部に留まっています。



写真1 宗田節PR活動

今回、地方創生推進交付金の活用により、「メジカ産業再生プロジェクト」の柱の一つとして、宗田節の販路促進・拡大を目的とした新たなブランドづくりと新商品の開発、消費者ニーズに沿った販売戦略の策定などを総合的に行う「宗田節プロモーション事業」を立ち上げました。

また、併せて宗田節入札会やメジカに特化した地域イベント開催、市内の空き加工施設を利用し、市内を訪れる観光客に宗田節の製造を体験してもらう体験型観光の取り組みなど様々な視点から各種事業を実施しています。



写真2 メジカ冷凍保管作業

3. 施設整備による生産性向上

「メジカ産業再生プロジェクト」では、宗田節プロモーション事業などのソフト事業と併せ、メジカ原魚の漁獲量や宗田節製造量の拡大を図るため、メジカ関連施設（冷凍保管作業施設ライン化、冷凍保管施設、残渣加工施設、共同利用施設）のハード整備も同時に実施していきます。

これまでメジカの盛漁期には、加工業者の買入量や冷凍保管施設の不足により、漁獲量や作業時間などの制限を余儀なくされていましたが、冷凍保管施設（ライン化、増築）の整備によりメジカ漁を制限なく行うことが可能となり、漁業者の所得向上はもちろんのこと、近年、加工業者の悩みの種であった原魚不足の解消や年間を通じた効率的な操業による生産性の向上が図られます。

さらに、老朽化している残渣加工施設のほか宗田節製造における煮熟行程などが共同で利用できる施設を新しく整備することにより、生産性の向上に加え、担い手不足など今後、加工業者が直面する課題への対応も可能となります。

4. 「さかなのまち土佐清水」の今後

メジカ産業再生には、新たな漁業者の確保やこれまで以上のPR、販促活動、施設整備による生産性の向上など数多くの課題がありますが、地域がこれまで培ってきたノウハウや品質の高い宗田節の一大産地として土佐清水でなければならないことの強みを活かし、地域に誇りを持って取り組むことが重要であります。

土佐清水市が今後も、「さかなのまち」としての地位を保ち、漁業や宗田節製造など地域の伝統産業を継承しながら発展していくためには、この期を逃すことなく官民が一体となってトータル的な事業が展開できるよう、今後も積極的に取り組みを進めます。



写真3 メジカ水揚げ作業

「さかなのまち土佐清水」復興の夜明けは近い

地方創生コンシェルジュ

四国財務局 高知財務事務所長 岩井 俊介

ジョン万次郎を育んだ四国最南端の当市に於いて、伝統のメジカ産業復活の為、既存の第三セクターを、土佐清水ホールディングス(株)を持ち株会社として再編するという手法は、まさに逆境を力に変えるジョン万次郎精神の発露とも思われる。今後は、この取組みを核として、「さかなのまち」が復興し、さらに発展していくことを、大いに期待しております。

